

対策計画書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走1丁目11番7号	氏名	株式会社南野産業 代表取締役社長 南野隆弘
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		油圧関連鑄造素材の生産。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間	
平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量	3,213 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,630 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)	3,123 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))	3,530 t-CO ₂
選択	目標削減率 (排出量ベース) 0 %
レ	目標削減率 (原単位ベース) 3 %
	目標削減率 (平準化補正ベース) 3 %

目標削減率に関する考え方

電気炉溶解での鑄鉄鑄物の製造を行っていることから、生産重量を分母とした。しかしエネルギー消費が特に大きい電気炉溶解は社内消費エネルギーの約80%を占めており、生産に必要不可欠であるため削減が難しい。そのため不適合品率の削減や焼成路、溶解炉の断熱を推進する等の努力をしている。

照明設備のLED化、エコカーの導入、空調調和設備においても省エネタイプ機器への交換を考慮しており実質的に排出量(分子)の削減に努めていきます。基準年度である平成28年度に対し、目標年度の平成31年度までに原単位ベースで3%を削減する目標を設定しました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	
目標年度における吸収量	0 t-CO ₂ 吸収量による削減率 0.0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

経営者をリーダーとして、安全面はもちろんのこと環境面（温暖化対策）へも積極的な取り組みを目指します。